

改善計画の進捗状況

総務省

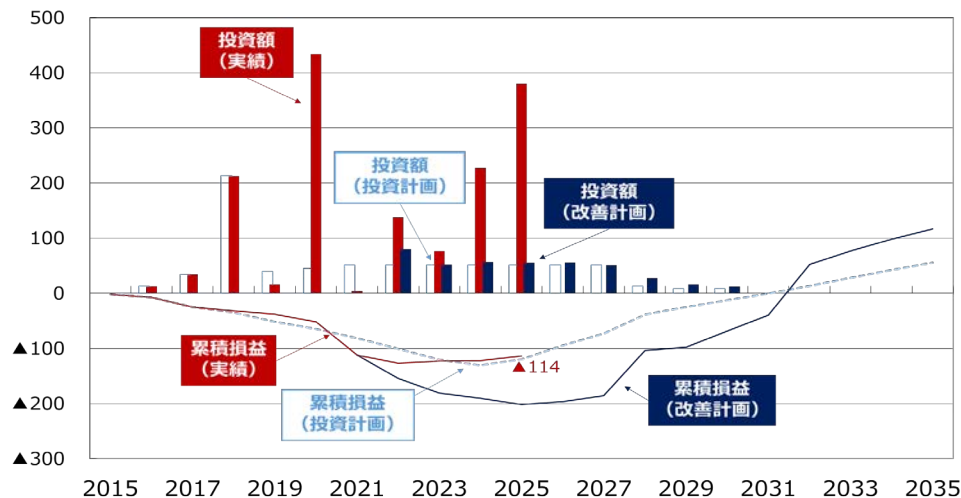
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

2026年6月18日

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表(2022年5月)。
 - 本資料では、進捗管理・点検・評価表（令和7年12月25日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2025年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 進捗管理・点検・評価表2025（改訂版）では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

<改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況>

(単位：億円)



(単位：億円)

	2025.3末		2026.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	56	227	55	380
累積損益	▲190	▲122	▲202	▲114

(参考)

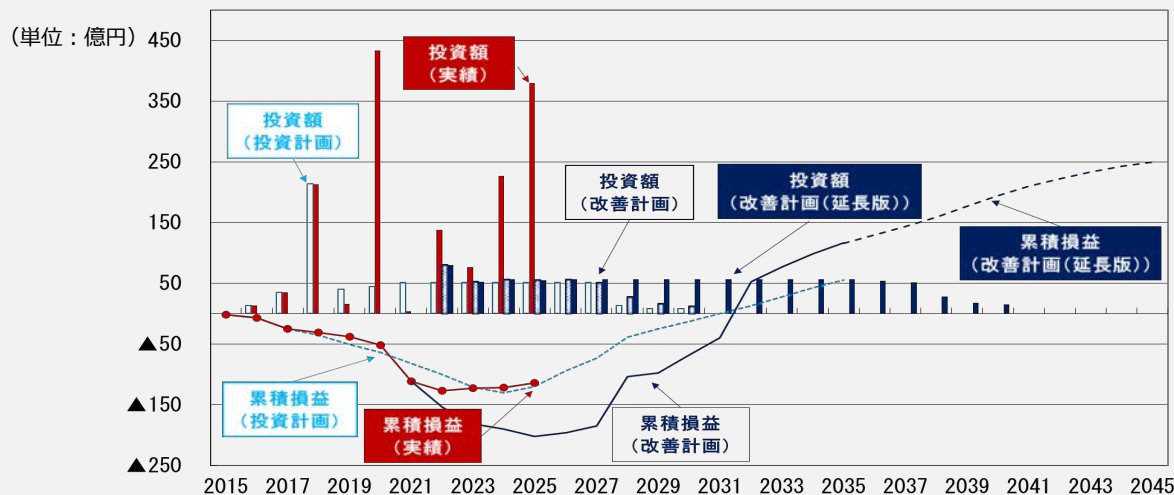
- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（改正前）に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産投出資額：1,520億円、民間出資額：24億円（2026年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

- 2025年度の当期純利益は約8億円となり、3期連続での単年度黒字を達成。2025年度中の投資額は380億円（改善計画上の同年度の目標額は55億円）、累積損益額は▲114億円（同目標額は▲202億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。累積損益額については、当初策定の投資計画における目標額（▲120億円）も上回っている。
- 支援範囲拡大やエコシステム推進の効果を含むソーシング活動強化による案件数の増加・多様化に加え、LP出資案件の投資先企業との共同出資事業の支援決定に繋がるなど、安定的な新規案件発掘を実現。また、外部専門家の知見を活用しつつ、個別案件の審査・モニタリングのサイクルを効率的かつ着実に運用し、リスク把握の精度向上と適切な統制に向けた取組を継続的に実施。
- 財務健全性は維持され、投資余力を維持しているところであるが、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に、累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。

設置期限延長を踏まえた改善計画（延長版）の策定

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法の一部を改正する法律が令和8年4月に成立、同年5月に公布・施行され、海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の設置期限が2035年度末から2045年度末に10年間延長された。
- 現在のJICTの改善計画は計画の終期が2035年度（改正前の設置期限）となっているところ、今般の設置期限延長を踏まえ、現在の改善計画を改訂し、計画の終期が2045年度（改正後の設置期限）となる改善計画（延長版）を策定・公表する。
- 今後は、改善計画（延長版）について進捗状況のフォローアップを行っていく。

改善計画（延長版）



	計画の終期	投資の終期
改善計画	2035年度	2030年度
改善計画（延長版）	2045年度	2040年度

(単位：億円)	総投資額	累積損益（最終）	IRR
改善計画	1,119億円	116億円	5.1%
改善計画（延長版）	1,683億円	250億円	5.9%

(単位：億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
投資額	改善計画	-	13	35	212	16	434	4	80	52	56	55	56	51	27	16	12	-	-	-	-	-										
	改善計画（延長版）	-	13	35	212	16	434	4	80	52	56	55	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	54	51	28	18	15	-	-	-	-	-
累積損益	改善計画	▲2	▲7	▲25	▲32	▲38	▲52	▲112	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116										
	改善計画（延長版）	▲2	▲7	▲25	▲32	▲38	▲52	▲112	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116	129	143	159	177	195	210	222	233	242	250

- ・設置期限延長を踏まえ、投資の終期を2030年度から2040年度に変更、2027年度以降の投資額を増加。
- ・投資額を増加する一方、JICTにおいて徹底した投資リスク管理や運営経費削減等の経営努力を行うことで累積損益計画は下掘りせず、2035年度までは現在の改善計画の計画値を維持。2036年度以降は増加した投資額分の投資回収により着実に収益を確保する計画とする。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2025年度は6件（うちLP出資案件0件）の支援決定を実現し、前年度の支援決定数（5件）を上回ることができた。その要因としては、支援範囲拡大※とエコシステム構築・推進に加え、案件数の増加・多様化に対応した投資戦略部内の態勢変更（2024年7月）と、態勢変更を踏まえたソーシング活動の更なる強化があり、事業者側の認知向上も伴い安定的な新規案件発掘に繋がっている。
- JICT支援基準の改正（2022年2月）後に新たに支援決定した20件中、支援範囲拡大に伴い支援対象となった案件は13件であり、LP出資案件の投資先との共同出資案件に繋がるなど、着実に案件数の増加につながっている。
- 2025年度においては、米国におけるデータセンター事業（支援決定額：最大340百万米ドル）、日本・マレーシア・シンガポール間における海底ケーブル事業（支援決定額：最大73百万米ドル）を支援決定し、経済安全保障に関連する大型ハードインフラ事業に加えて、スタートアップによる買収案件や自動運転技術関連の投資などICTサービス事業でも複数の案件を支援決定した。
- 2026年度においても、組成に向けて調整中の案件が複数件順調に進捗しており、これらの案件が支援決定された場合には、ハードインフラ案件からスタートアップ支援案件を対象とした投資分野、先進国からグローバルサウス諸国を対象とした投資地域に関して、昨年度までと比較して一層のポートフォリオの分散が図られる見通し。
- 中東情勢の緊迫化に伴い、今後の世界の経済情勢が不透明な中、昨年4月に招聘したマクロ経済環境及び地政学の専門家からの意見や技術アドバイザーからの意見を踏まえつつ新規の案件組成に繋げていく。

※ 従前ハードインフラ事業のみが支援対象事業であったところ、2022年2月の支援基準の改正により、①ICTサービス事業及び②LP出資を追加。

➤ 既存案件の状況や見通し

- 既存案件の状況については、個別案件単位だけでなくポートフォリオ全体を対象とした定期的なモニタリングを行っている。地政学リスクによる事業環境の変化の生じうるグリーンフィールド案件についてきめ細かいプロジェクト進捗管理を実施する等、モニタリング時において案件に応じて議論を積み重ねており、既存案件については大きな懸念は生じていない。また、事業が安定的に推移しているブラウンフィールド案件からの配当支払いも堅調である等、順調に収益を上げている状況。
- なお、強化しつつあるネットワークを活かし地政学的状況及び金融政策・金融市場動向等の変動に関する情報収集に努めるとともに、既存案件への影響を注視しつつ、投資先の安定的な事業運営への貢献、及び新規投資案件の検討に活かしている。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

➤ 足元の収益性の状況

- 大型案件からの配当収入等による収益について、2025年度には26億円超（前年度比+5億円）となり、経常費用を上回る水準となった。また、昨年6月及び本年1月にExit案件（一部Exit含む）が2件生じたことも寄与し、3期連続での単年度黒字と累積損失減少を達成。
- 加えて、2025年度末の総資産額が2,015億円超となり、また、純資産の部中「その他有価証券評価差額金」が、「利益剰余金」（マイナス計上（累積損失））を上回り、引き続き財務健全性が維持されており、投資余力を維持している。
- 個別案件の収支について、その案件特性に応じたJカーブ※を描くことが一般的。JICTの各々の案件も同様に、Jカーブに沿う形で投資実行の初期段階には損失を計上するものの、投資期間全体を通じリスクに見合ったリターンの確保が見込まれており、足元ではポートフォリオの収益性見通しに特段の懸念はなく、改善計画を上回るペースで改善・進捗している。
- 今後、既存の大型案件の回収期が到来した場合、ポートフォリオ全体の収益性が高まり、累積損失減少の加速化と投資余力の一層の向上が可能になるものと思料。

※ 投資実行初期段階では経費が収益を大きく上回り、損失が先行するが、長期的には収益が経費を上回り、プラス転化することをいう。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し③

➤ 今後の経営改善に向けた取組

- 財投分科会委員のご指摘を踏まえ、本邦事業者から支援ニーズが拡大する中においても、ポートフォリオ全体の中で政策的意義・収益性のバランスを確保しつつ、ハードインフラのみならずICTサービスや放送・郵便事業の他の分野への案件組成についても積極的に取り組む。
- また、リスク管理においては、投資リスクの多寡を可視化等の観点からヒートマップを改善し、リスク情報に係る共通理解の醸成、多角的な視点からのリスク管理を行う等、更なる高度化に取り組む。
- 「海外ICT×金融」の専門性の高い人材の採用・育成等による知見の積極的な獲得・蓄積等を進め、引き続き、専門性の強化を実施して行く専門人材の確保を強化するため、採用手法の多様化を含め採用活動の強化を進め、人材の質・量の両面からの強化について検討・実施する。
- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第5回）（令和7年11月17日）において提示した累積損益見通し（改善計画より3年前倒しとなる2029年度における累積損失の解消）の達成に向けて、新たな中期経営計画において適切なKPIを設定するとともに、適切なEXIT管理を実施していく。

【財投分科会における指摘への対応】

- 大型データセンター案件の増加に伴うリスク管理・ポートフォリオ分散に関する指摘を踏まえ、JICTとしては、データセンター以外の分野での案件組成に引き続き取り組む。
- 本年1月に新たに支援決定したデータセンター事業は、既存のデータセンター事業と同一国内なるも、相応の距離を隔てた立地にあり、需要圏も重ならず、オフテイク業種が異なることから、ポートフォリオ分散が図られているもの。今後もデータセンター案件の検討においては、国・地域、共同出資パートナー、オフテイク、用途、通貨等の分散に留意しつつ取り組む。案件形成に当たっては、民間だけではリスクマネーの供給が十分ではない領域を対象とし、共同投資パートナー企業や民間金融機関との連携等を通じて民間投資を呼び込むなど、官民ファンドとしての民業補完の役割に留意する。
- 特にデータセンター事業に関する電力問題等のダウンスайдリスクについては、案件検討時に、電力供給の制約、CAPEXの上振れ、販売、完工、運営等のリスクについてデューデリジェンスを通じて精査し、事業計画に一定のストレスをかけた上で収益性を評価するとともに、あわせて、オフテイクの実需や長期契約の蓋然性、所要電力の確保、電力価格上昇リスクの転嫁可能性等を確認し、安定的なキャッシュフローの見通しを慎重に見極める所存。
- 契約ストラクチャーや事前同意事項、EXIT条項等を通じた牽制メカニズムの確保によりリスク軽減を図るとともに、投資実行後も現地実査等による継続的なモニタリングを実施し、リスク顕在化時には速やかに対処しつつ、投資管理体制の強化や外部専門家の知見活用を通じ、リスク認識および管理の更なる高度化を図る。

参考資料

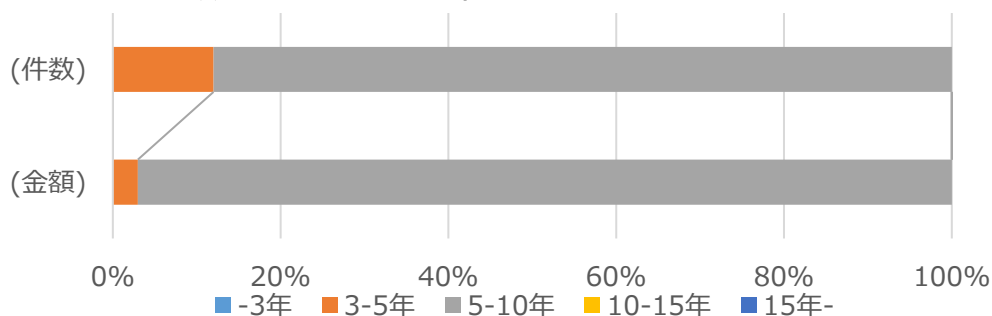
1. ポートフォリオの基本情報（2026年3月末時点）

●投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	25件
出資残高	1,971.5億円
融資残高	257.9億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	1,520.4億円
民間からの出資額	23.9億円
投資金額・件数 <平成 27 年 11 月からの累積>	
累計出資件数	28件
累計出資額	2,000.8億円
一件あたりの平均出資額	71.5億円
累計融資額	280.7億円
Exit による回収額等 <平成 27 年 11 月からの累積>	
Exit 件数	3件
Exit 案件への実出資額 (a)	29.4億円
Exit による回収額 (b)	10.4億円
回収率 (b)/(a)	0.4倍
平均 Exit 年数	4.3年
民間資金の誘発（呼び水） <平成 27 年 11 月からの累積>	
誘発された民間投資額	10,818.1億円
うち出資額	8,875.5億円
うち融資額	1,942.6億円

（注） 出資額（「Exit 案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

●出資残高の内訳（想定 Exit 年数別）



●投資金額上位 10 先の状況 (支援決定金額ベース)

1	米国におけるデータセンターの整備・運営事業	301 億円 / 538 億円
	米国においてデータセンターを整備し、運営する事業	
	2026 年 1 月に支援決定。米国（シカゴ）において、情報通信インフラとして重要性が高まっているデータセンターの運営・維持管理に至る一連のサービスを提供することを目的とし日本企業の国際競争力の強化及び経済安全保障の確保等に貢献する。	
2	欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融 ICT 基盤整備・サービス提供事業	350 億円 / 350 億円
	金融 ICT 分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援	
	2021 年 1 月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APAC の金融 ICT サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICT としては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。2023 年 6 月支援先企業と米国の資産運用会社である BlackRock Inc. が戦略的パートナーシップを締結。	
3	米国におけるデータセンター事業の展開支援	- / 276 億円
	米国においてデータセンターを整備し、運営する事業	
	2024 年 9 月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、米国におけるデータセンター 2 棟の建設及び運営を行う事業に参画し、我が国事業者の国際競争力強化に貢献する。	
4	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	139 億円 / 268 億円
	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業	
	2022 年 10 月に支援決定、2024 年 5 月に追加支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業に JICT が参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。	
5	欧州における電子政府 ICT 基盤整備・サービス提供事業	190 億円 / 190 億円
	電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援	
	2019 年 2 月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICT としては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。JICT による伴走支援の中、NEC 社は本件関連ビジネスユニットの本社機能を欧州に移転するとともに、同地域におけるガバナンス強化を実施し、事業拡大に一定の成果を上げる。	
6	英国における買収を通じたオートローン AI プラットフォーム拡大支援	0 億円 / 59 億円
7	米国における決済 ICT ソリューション事業	53 億円 / 53 億円
8	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	- / 出融資 84 億円の 内数
9	LP 出資による米国等における ICT 事業等展開支援	20 億円 / 36 億円
10	LP 出資による欧米・インド・イスラエル等における ICT 事業等展開支援	23 億円 / 25 億円

(注 1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注 2) 上記の 10 先で機構全体の支援決定金額の 95% を占める（すでに Exit した投資先は除く）。

(注 3) 「投資額」の欄の右の計数は、支援決定時における為替レートで円表示。

(注 4) 表中 6 の支援案件（令和 8 年 2 月支援決定）については、英国の FCA 承認手続きを踏まえ令和 8 年 5 月に投資実行（54 億円）。

2. 令和7年度投資案件一覧

No.	支援決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	民間出資者の関係の有無
1	令和7年 6月17日	インドネシアにおける 屋内通信インフラ シアリング事業の高度 化支援 (10億円)	・dhost Global 株式 会社	エクシオグループ株式会社のグループ子会社 である dhost Global 株式会社によるインド ネシアにおける屋内インフラシアリング事業の 高度化に係る事業。 人口増加が続くインドネシアにおいて、デー タトラフィックが飛躍的に増加する一方、オフ イス、ショッピングモール等の屋内施設にお いて通信インフラの整備が不十分であるところ、 本邦企業による5G等のネットワーク高度化・ 運用サービス拡大に資本金を提供、インド ネシア業界1位の地位維持を支援、将来的 なO-RAN化を展望しエンドポイントを 押さえるもの。経済安全保障上の観点からも 政策的意義は高い。	-	-
2	令和7年 8月22日	米国におけるCO2 排出量管理・脱炭 素支援クラウドサー ビスの拡大支援 (-)※	アスエネ株式会社	脱炭素支援クラウドサービスを展開するアス エネ株式会社による、米国市場における NZero, Inc.を通じた、ICTを活用したCO2 のリアルタイム排出量の可視化・分析クラウド サービス事業。グローバル市場で競争力を有 する本邦新興企業による米国への市場参 入・グローバル展開をハンズオン支援し、デ ータセンター案件等他重点領域への付随効果 も展望するもの。	-	-
3	令和8年 1月20日	米国におけるデー タセンターの整備・運 営事業への支援 (約538億円)	・TC Global Investments Americas LLC (TC GIA) ・NTT Global Data Centers Americas, Inc. (NTT GDCA)	東京センチュリー株式会社及び NTT グル ープが米国100%子会社 (TC GIA 及び NTT GDCA) を通じて共同運営するデー タセンター事業。 建設、マーケティング・運営等の事業化、収 益安定化までが長期にわたる大型インフラ プロジェクトである本件事業において、JICT の中立的かつ中長期的な視点での資金補完 が必要との観点で支援するもの。DC 及び APN のパッケージ展開も展望し、日本企業 の国際競争力強化を企図。	-	✓
4	令和8年 1月23日	日本・マレーシア・シ ンガポール間海底ケ ーブルの整備・運営 事業 (約116億 円)	・NTT リミテッド・ジャ パン株式会社 (NTT LJ) ・住友商事株式会社 (SC) ・JA 三井リース株式 会社 (JAML) 等	NTT LJ, SC 及び JAML 等による日本・マ レーシア・シンガポール間海底ケーブル整備・運 営事業。 アジアの経済成長に伴い増加する通信需要 等に対応する海底ケーブルの敷設によりグ ローバルサウス諸国との連結性強化に資する 観点より、地政学リスクが高い海底ケーブル 事業に係る資本金を補完するもの。経 済安全保障の観点からも重要な案件。	-	✓
5	令和8年 2月12日	英国における買収を 通じたオートローンA Iプラットフォーム拡 大支援 (約59億円)	伊藤忠商事株式会社 (伊藤忠商事)	伊藤忠商事が新規事業参画する英国法人 CarMoney Limitedが実施するICT・AIを 活用したオートローンプラットフォームを提供す る事業。 伊藤忠商事による AI を取り入れた次世代 金融ソリューションの展開を通じた国際競争 力の強化を見据え、英国における新規分野 への事業参入に係るリスクシェアリングの観点 より支援。	-	-
6	令和8年 2月25日	米国における自動車 運転社会実装事業 への支援 (約16億円)	NTT 株式会社 (NTT) 他	NTT 等本邦企業が出資する May Mobility, Inc.が実施する米国における自 動運転システム開発・提供事業。 米国及び日本における自動運転サービスの 社会実装により、人口減少や高齢化、交通 人材不足などの世界的な社会課題の解決 に向け、安心・安全な自動運転サービスの展 開のために、新規技術の事業化に向けた資 本金補完の観点より支援。	-	✓

(注1) 一部事業の支援決定金額については、我が国事業者による営業活動等の支障が見込まれるため非公表。外貨建ての場合は、支援決定時における為替レートで円表示。

(注2) 全ての案件について、支援基準等の法令に従い、海外通信・放送・郵便事業委員会での審議の上、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外通信・放送・郵便事業委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、決定を行っている。

3. 令和7年度 Exit 案件一覧

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	Exit 方法	Exit 状況	事業概要及び Exit までに達成された政策効果	特定の者への譲渡要件
1	平成30年 3月9日	令和7年 6月30日	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	譲渡	全部	日本製の放送番組制作設備・スタジオ設備の輸出と日本の番組制作ノウハウの輸出を支援するとともに日本のドラマやアニメなどのコンテンツの放送が行われ、放送品質を向上させるとともに現地での日本に対する興味や親近感を呼び起こすなど、一定の役割を果たす。	✓
2	平成31年 2月28日	令和8年 1月15日	欧州における電子政府 ICT 基盤整備・サービス提供事業	譲渡	一部	JICT による伴走支援の中、NEC 社は本件関連ビジネスユニットの本社機能を欧州に移転するとともに、同地域におけるガバナンス強化を実施し、事業拡大に一定の成果を上げる。	✓

(注1) 令和7年度における Exit 案件全体の実出資額は 29.2 億円であり、回収額は 30.6 億円。投資倍率は 1.05 倍。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、海外通信・放送・郵便事業委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。
また、利益相反にならないよう、海外通信・放送・郵便事業委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、決定を行っている。

4. ファンドの役員等

代表取締役社長 大島 周 (おおしま あまね)

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職：I S D A ジャパン 監事、パークレイズ証券上席顧問、日本価値創造 ERM 学会 評議員・企画運営担当理事
P.R.I.M.E Finance Market Expert